

令和5年度当初予算概要

一般会計の予算総額は、前年度比8.5%増の201億3,064万4千円を計上しました。

令和5年度当初予算は、本市が果たす役割を踏まえ、人口減少下にあっても、地域の活力が維持される西都市であるために、「第五次西都市総合計画」及び「さいと未来創生総合戦略」に基づく施策の確実な推進を図ることとしました。なお、生産基盤強化支援事業や施設園芸機能集積拠点整備事業、地域医療介護総合確保基金事業などの影響から、昨年度よりも予算総額が増額となります。

一般会計の主な歳入は、市税が前年度当初比1.9%増の31億6,193万円、地方消費税交付金は1.3%減の6億9,800万円、地方交付税は、0.9%減の46億3,610万円、国庫支出金は、農産漁村振興交付金などの増により、2.2%増の33億258万円、県支出金は、畜産競争力強化整備事業費などの増により、65.1%増の28億9,145万9千円、寄附金は、前年度と同額の16億1千円、繰入金は、15.7%増の23億3,242万円、市債は、臨時財政対策債6,218万円を含む、6.1%増の5億9,448万円を計上しています。

次に、歳出の義務的経費について、前年度当初予算と比較すると、人件費は、定年引上げによる退職手当の減などにより、1.6%減の30億5,102万8千円、扶助費は、生活保護援助事業費の増などにより、2.7%増の42億9,892万円、公債費は、償還元金の増などにより、0.7%増の9億761万6千円とし、義務的経費全体では0.8%増の82億5,756万4千円となります。

また、投資的経費については、生産基盤強化支援事業費の増などにより、全体では84.4%増の33億3,829万8千円となります。

以上の結果、自主財源比率は38.2%、依存財源比率は61.8%となります。

なお、基金の令和5年度末現在高は、74億2,579万5千円、地方債の令和5年度末現在高については、120億6,831万4千円を見込んでいます。